

# JVA REPORT

# 6

'08 JUNE  
NO.128

## MAIN REPORTS

平成20年度通常総会開催報告

平成20年度事業計画

違法対策部会

～平成19年度事業報告と平成20年度活動方針

SCIENCE FICTIONS

LOVE STORY

EDUCATION

ANIMATION

ACTION

KIDS

MUSICAL

CONCERT

HOW-TO

TV SHOW

社団法人 **日本映像ソフト協会 会報**

〒104-0045 東京都中央区築地2丁目12番地10号(築地MFビル26号館3階)

電話:03-3542-4433 FAX:03-3542-2535 <http://www.jva-net.or.jp>

編集・発行 社団法人 日本映像ソフト協会

2008年6月10日発行



平成20年度通常総会 開催報告 .....	2
5月29日現在 役員名簿 .....	2
平成20年度事業計画 .....	3
第272、273、274回定例理事会開催報告 .....	6
国際部会開催報告 .....	6
違法対策部会 .....	7
平成19年度事業報告と平成20年度活動方針 .....	7
3月度、4月度活動報告 .....	8
『DVDユーザー調査2007』の調査結果について ～その2～ .....	9
著作権関連 .....	10
“ファンサブ”対策で連絡協議会結成 / 私的録音録画小委員会 .....	10
「著作権法学会2008年度研究大会」に出席して .....	10
営業部会 .....	11
2008年度レンタル活性化キャンペーンについて .....	11
レンタル用DVDのハードコート(HC)マークについて .....	11
BBマルチメディア委員会 海外研修ツアー実施のお知らせ .....	11
JVA懇親ゴルフコンペ順延開催のお知らせ .....	11
新入会員社自社紹介 .....	12
不正商品対策協議会 .....	12
リレーエッセイ <sup>⑦</sup> .....	13
日誌に見る協会の動き .....	13
月間売上統計(3月度、4月度) .....	14
総務省からのお知らせ .....	14

## 平成20年度通常総会 開催報告

去る5月29日(木)午後2時より、協会会議室において平成20年度の通常総会が開催された。当日は、正会員35社のうち出席社27社、書面表決7社、欠席社1社となり、全会一致で下の議案が承認された。

第1号議案 平成19年度事業報告書(案)及び平成19年度決算報告書(案)承認の件

第2号議案 平成20年度事業計画書(案)及び平成20年度収支予算書(案)承認の件

第3号議案 補欠選任理事承認の件

また、総会終了後には、協会会議室において平成20年度の事業計画等につき、記者発表会を開催した。

当日承認された第2号議案の平成20年度事業計画と、5月29日現在の役員名簿を掲載する。



平成20年度通常総会で議長を務める高井会長(右)



記者発表会にて挨拶に立つ高井会長(中央)、桐畑副会長(右)、後藤理事・事務局長(左)



### 役員名簿

2008.5.29 現在

(理事・監事は氏名五十音順)

会 長	高井 英幸	東宝(株) 代表取締役社長
副 会 長	桐畑 敏春	(株)ポニーキャニオン 代表取締役社長
専務理事	気賀 純夫	ジェネオン エンタテインメント(株) 代表取締役社長
理 事	稲垣 博司	エイベックス・マーケティング(株) 代表取締役会長
理 事	井上 泰一	角川映画(株) 代表取締役社長
理 事	大谷 信義	松竹(株) 代表取締役会長
理 事	川城 和実	バンダイビジュアル(株) 代表取締役社長
理 事	小池 武久	キングレコード(株) 代表取締役社長
理 事	三枝 武	(株)NHKエンタープライズ 代表取締役社長
理 事	佐藤 直樹	日活(株) 代表取締役社長
理 事	椎名 保	(株)角川エンタテインメント 代表取締役社長
理 事	竹内 成和	(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント 代表取締役会長
理 事	内藤 友樹	20世紀フォックスホームエンターテイメントジャパン(株) 代表取締役社長
理 事	夏目公一朗	(株)アニプレックス 代表取締役
理 事	春名 慶	(株)ショウゲート 代表取締役社長
理 事	平井 文宏	(株)バップ 代表取締役社長
理 事	福原 英行	東映ビデオ(株) 代表取締役社長
理 事	松崎 澄夫	アミューズソフトエンタテインメント(株) 代表取締役社長
理 事	依田 巽	(株)ギャガ・コミュニケーションズ 代表取締役会長
理 事	後藤 健郎	日本映像ソフト協会 事務局長
監 事	加藤 裕一	ビクターエンタテインメント(株) 代表取締役社長
監 事	和田 康孝	(株)第一興商 代表取締役社長

## 平成20年度 事業計画 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

2007年のメーカー売上統計は3,180.2億円(前年比96.1%)で、その99.8%をDVDビデオによる売上が占めることとなり、1996年11月に市場に登場して以来、約10年で市場を席卷することとなった。そのDVDビデオの売上金額は3,172.4億円で前年比97.5%となり、2005年をピークとして市場は成熟期の段階に入ったと言えよう。

これまでのDVDビデオ市場は、セル市場を中心に拡大路線を辿り、その成長率には目を見張る勢いがあったが、ここへ来て安定した市場となってきた様子である。しかし、本来はこれからが市場開拓の真価が問われる時期であり、DVDビデオのマーケットを安定させ、更に拡大するための施策が重要である。

一方、報道によると、2007年暮れの商戦から、Blu-ray等の光ディスクレコーダーの売行きが活発化してきているという。また、映像配信ビジネスに関しても業界内外からの興味が益々強くなってきている。いよいよ、ビデオソフト業界にも次のビジネスチャンスが迫ってきているとも言えようが、マーケットの本格的な始動とはまだ言い切れる状態にはない。新しい複製防止技術(AACS)の設立メンバーをはじめ関係者とのコミュニケーションを図ることや、配信を含む将来のビジネススキームの研究や情報収集等に努め、テイクオフに向けた準備をしっかりと進めていくことが肝要であろう。

著作権関連では、違法複製物のダウンロードに関する法改正問題、複製防止技術の暗号化技術を回避して行う複製についての問題等、引き続き各方面に働きかけを行っていくべき課題がある。

また、昨年施行された「映画盗撮防止法」の実効を高めるための方策、そしてネット上での映像著作物の無断利用やファイル共有ソフト問題等著作権侵害対策についても引き続き対処すべき問題にも直面している。

このような諸環境の中、当協会の果たすべき役割をしっかりと認識し、業界発展に向けて実効を挙げていくために、2008年度は次のような諸事業を推進する。

[ ]内は担当主務部会

### [ 1 ] 映像ソフト産業の健全な発展をはかる施策の実施 [ 業務部会 ]

#### 1. 会員充実のための新入会員勧誘の促進

映像ソフト産業界を代表する公益法人として、その業界の発展に資するため、より多くの映像ソフト制作社、流通・映像コンテンツ関連事業社等の入会を募る。

#### 2. 倫理問題の研究・意識の啓発

青少年に及ぼす映像ソフトの影響に鑑み、倫理規定遵守の徹底をはかり、当協会と映倫管理委員会、日本ビデオ倫理協会、映画産業団体連合会による共同審査機構「映像倫理協議会」への積極的な受審を促す。

また、倫理問題の研究と意識の啓発に努めると共に、関係省庁・自治体との連携・協力を努める。

#### 3. 経理・税務問題の検討

今後予想される税制改正、会計処理の変更等については、随時対応について検討する。

#### 4. 公益法人制度改革への対応

本年12月より施行される公益法人改革への対応について検討する。

### [ 2 ] 市場の整備及びマーケティング活動の活性化

#### 1. 媒体別のマーケティング施策の検討・調査研究

[ 営業部会 ]

イ. DVDビデオ・Blu-ray等各媒体別にその市場動向の把握、レンタル、セル等のマーケティング施策の検討、調査研究を進める。

ロ. 海外市場視察調査及び国内マーケティング施策の検討を行う。

#### 2. 業務用市場の流通の円滑化と活性化のための施策

[ 営業部会 / 著作権部会 ]

イ. ホテル、バス、健康ランド、船舶、複合カフェ、パーソナルシアター等の施設における映像ソフトの上映利用に対する市場の正常化に努める。

ロ. 公共施設における非営利無償上映が著作権者の許諾を得て行われるよう、著作権法第38条第1項及び後段の頒布(第2条第1項第19号後段)に関する学説状況や諸外国の立法例等の広報活動を行うとともに、著作権法第38条第1項の改正を要望する。

#### 3. レンタルシステムの運用とレンタル店の加入促進

[ 営業部会 ]

当協会のレンタルシステム加盟店の実態把握と未加盟店の加入促進を図る。

#### 4. 市場活性化の施策

[ 営業部会 ]

市場活性化のための「JVAショップコンテスト」等キャンペーンを実施する。

#### 5. 会員地区連絡協議会への支援

[ 営業部会 / 違法対策部会 ]

映像ソフト市場の健全な発展のため、会員社出先機関で組織された会員地区連絡協議会の市場活性化、著作権保護活動等の諸活動を積極的に支援する。

#### 6. 関係団体との交流

[ 営業部会 ]

日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合を通じ、レンタル店との交流を図りレンタル市場の整備・活性化の共同研究、種々のキャンペーン等企画参加、実施協力をする。

### [ 3 ] 知的財産権の擁護確立及び施策の推進

#### 1. 著作権に係わる広報・普及活動

[ 著作権部会 / 違法対策部会 ]

- イ. 映像ソフトの著作権等について、一般利用者を含め広く周知を図るため、映像著作物の許諾実務等に関する広報活動に努める。
- ロ. 一般利用者等からの映像ソフトの著作権に関する諸問題の問合わせ、相談に対応する。
- ハ. 不正商品対策協議会に参画して、知的財産権に係わる啓発活動を行う。
- ニ. 文化庁主催のセミナーに協賛し、各会場に資料を配付する等の協力を行う。

#### 2. 識別シールの発行

海賊版識別及び頒布権の行使態様を表示するための統一シールを発行し、市場の正常化とともに、消費者の正規品識別に資するよう努める。

#### 3. 私的録画補償金の分配

私的録画補償金分配規程に基づき、私的録画補償金を分配対象会員社に分配する。

#### 4. 関係権利者団体との間における諸問題への対応

[ 著作権部会 ]

関係権利者諸団体と著作物使用料規程その他の諸問題について協議する。

#### 5. 著作権保護と無許諾利用の防止

[ 著作権部会 / 違法対策部会 / 営業部会 ]

- イ. 関係官庁や関係団体と連携して、映像ソフトに係る著作権並びに商標権侵害行為の防止及び海外からの知的財産権侵害物品の流入防止に努める。
- ロ. 関係官庁や関係団体と連携して、インターネット上

での映像著作物の無許諾利用の防止に努める。

ハ. 業務用市場における無許諾上映、無許諾利用の防止に努める。

ニ. (社)日本映画製作者連盟をはじめとする映画関係団体と協力して劇場での映画盗撮の防止に努める。

#### 6. 国際的著作権問題に対する対応

[ 著作権部会 ]

イ. 海外での映像ソフトの無許諾利用の防止に努める。

ロ. 原産地証明の発行

台北駐日経済文化代表處との協力により、倫理基準の遵守と台湾における海賊版防止のため、関連団体との連絡を密にしながら原産地証明を発行する。

ハ. 海外での映像ソフトの利用実態を把握するため、必要に応じ近隣諸国及び地域に視察団を派遣する。

#### 7. 著作権法等の整備への対応

[ 著作権部会 ]

映像製作者の権利確保のため、複製権に関する著作権保護技術を回避して行う複製及び無許諾複製物のダウンロードを著作権法第30条第1項の対象外とすることや著作権法第38条第1項の改正等、著作権法及び関連法令の整備を要望する。

### [ 4 ] 映像メディアの現状と今後に関する調査・研究

#### 1. 映像配信事業に関する調査・研究

[ eメディア部会 / 映像コンテンツ・データベース研究委員会 ]

- イ. 映像配信技術・管理技術に関する調査・研究を行う。
- ロ. 映像コンテンツのデータベースについては、ジャパンミュージックデータ社とのデータ収集の共同作業を推進しつつ、データベースの利用について調査研究をする。
- ハ. ブロードバンド映像配信をはじめ、多様な映像コンテンツ流通チャネルが提供されている諸外国へ視察団を派遣する。

#### 2. 新たなパッケージメディアに関する調査・研究

[ eメディア部会 ]

新たなパッケージメディア技術と流通技術に関する調査・研究をする。

#### 3. セミナー・研究会の開催

[ eメディア部会 ]

映像メディアの将来に係わる情報技術や社会情報学に関する調査・研究を行う。また、必要なセミナー・勉強会を開催する。

### [ 5 ] 映像ソフトに関する調査及び研究

[ 業務部会 ]

#### 1. 協会会員社を対象とする売上の調査・統計の実施

イ．協会会員社を対象とする映像ソフトの売上統計調査を実施する。(年2回)

ロ．会員社映像ソフト月間売上高を調査し、会員社に対し速報を提供する。

2．レンタル市場の実態把握のため、JVAレンタルシステム加盟店を対象とした「ビデオレンタル店実態調査」を実施する。

3．映像ソフト市場規模の推計に関する調査を実施する。

## [ 6 ] 映像商品制作に関する調査研究

[ 技術部会 / 次世代光ディスク委員会 ]

### 1．Blu-rayのライセンスに関する調査・研究

映像ソフト業界に共通する課題として、Blu-rayのライセンス等に関する情報の収集及び調査・研究を行う。また、そのために必要な説明会の開催等、ライセンサーとの調整に努める。

### 2．ISAN(国際標準視聴覚作品番号)に関する調査・研究

ISAN(国際標準視聴覚作品番号)に関する調査・研究を進め、必要とあれば日本のISAN-RA(国内登録機関)となることを視野に入れた調査・普及活動を行う。

3．その他映像技術関連情報の調査・研究を行う。

## [ 7 ] 国際的諸問題に対する対応

[ 国際部会 ]

1．海外における日本コンテンツの流通環境の整備を目的に設立されたCODA(コンテンツ海外流通促進機構)に参画するとともに、海賊版対策の一手段であるCJマーク(コンテンツ海外流通マーク)の利用等を推進する。

### 2．海外市場の実態の把握

当協会会員社の関連性の高い海外市場の実態調査・研究に資するため、近隣諸国及び地域における実態調査を行う。

## [ 8 ] 情報の収集及び提供

[ 業務部会 ]

### 1．会報の発行

協会の事業活動報告、当面する諸問題の報道・解説、国際情報等を内容とする会報を、年6回発行する。

### 2．RENTAL年報の発行

映像ソフトに関するデータ・業界展望・ニュース等を内容とする「RENTAL年報」をレンタル店に配付、レンタル市場の健全な成長を図る。

3．ホームページ等を通じて協会事業の会員社内外及び一般利用者へのPR活動を展開する。

4．一般紙・業界誌等の報道機関と接触を図り、協会活

動等につき広報活動を展開する。

## [ 9 ] 内外関係機関等との交流及び協力

1．経済産業省、文化庁、知的財産戦略本部及び内閣官房知的財産戦略推進事務局に対して、映像ソフト産業の特性、実態等の的確な説明に努め、映像ソフト産業の健全な発展のために協力を要請する。

[ 業務部会 / 著作権部会 ]

2．警察庁、都道府県警察に対し知的財産権保護活動に理解を求め、知的財産権侵害の取締を要請するほか、不正商品対策協議会を通じ警察官研修への講師派遣を行う等、積極的に協力して、市場の浄化に資する。

[ 著作権部会 / 違法対策部会 / 営業部会 ]

3．総務省、東京都等と青少年健全育成環境整備問題につき情報交換を維持し、映像ソフト産業に理解を得つつ、自主規制による良好なる環境整備の実現を期する。

[ 業務部会 ]

4．国立国会図書館の電子出版物の納本制度に協力する。

[ 業務部会 ]

5．当協会が事務局を努める不正商品対策協議会をはじめ、会員として加盟するコンテンツ海外流通促進機構、映像関連団体連絡会議、(社)著作権情報センター、(財)デジタルコンテンツ協会、デジタル時代の著作権協議会、(社)私的録画補償金管理協会、(財)音楽産業・文化振興財団、(社)日本経済団体連合会、(NPO法人)映像産業振興機構、(財)日本映像国際振興協会、光ディスク・グリーンプロダクトチェーン連絡協議会の事業に協力するとともに、当協会の事業に対する理解・協力を要請する。

[ 業務部会 / 著作権部会 / 営業部会 / 違法対策部会 /

技術部会 / 国際部会 ]

6．映像・音楽・技術及び著作権関連団体の事業に協力するとともに、当協会の事業に対する理解・協力を要請する。また、会員への関連情報の入手伝達に努める。

[ 業務部会 / 著作権部会 / 営業部会 / 技術部会 ]

7．アメリカ映画協会(MPAA)をはじめ、諸外国関連団体との連絡に努め、国際市場の整備を目的とする内外情報の交換・著作権情報の交換及び著作権保護活動等を通じ国際市場の健全な発展に貢献する。 [ 国際部会 ]

## [ 10 ] 会員社間の交流の緊密化を図る催事の実施

会員社の交流を図るため、会員親睦ゴルフコンペ、新年賀詞交歓会等を実施する。

以上

## 第272、273、274回定例理事会開催報告

**第272回定例理事会**は、4月2日(水)午後2時より協会会議室において開催された。議事の要旨は次の通り。

- 第1号議案 正会員退会及び理事辞任に関する件・・・承認  
退会:コロムビアミュージックエンタテインメント(株)  
辞任:廣瀬 禎彦 コロムビアミュージックエンタテインメント(株)代表執行役社長
- 第2号議案 協賛会員入会承認の件・・・承認  
入会:(株)ムービーマネジメントカンパニー
- 第3号議案 平成19年度事業報告書(案)承認の件・・・承認
- 第4号議案 (社)映画産業団体連合会加盟承認の件・・・承認
- 第5号議案 (株)イーライセンスとの覚書締結の件・・・承認
- 第6号議案 「知的財産推進計画2007」の見直しに関する意見募集の件・・・承認
- 第7号議案 「私的録音問題に関する基本的考え方」についての件・・・承認
- 第8号議案 「第9回ブロードバンド特別講演会」に対する共催名義使用承認の件・・・承認

その他、事務局からの報告事項は次の通り。

P2P対策に関する件、各分会報告について、2008年2月度ビデオソフト売上速報について、DVDハード出荷実績について等。

**第273回定例理事会**は、5月13日(火)午後2時より協会会議室において開催された。議事の要旨は次の通り。

- 第1号議案 平成19年度決算報告書(案)承認の件・・・承認
- 第2号議案 平成20年度通常総会開催の件・・・承認
- 第3号議案 正会員入会承認の件・・・承認  
入会:(株)東北新社
- 第4号議案 平成20年度昇給(案)承認の件・・・承認
- 第5号議案 平成20年上期賞与支給(案)承認の件・・・承認  
その他、事務局からの報告事項は次の通り。
- 各分会報告について、CJマーク事業の成果について、DEG(Digital Entertainment Group)日本支部設立準備会発足のお知らせとご参加の検討のお願いについて、2008年3月度ビデオソフト売上速報について、DVDハード出荷実績について、内閣府経済社会研究所発表「消費動向調査・主要耐久消費財の普及率」について等。

**第274回定例理事会**は、5月29日(木)通常総会終了後、午後2時50分より、当協会会議室において開催された。議事の要旨は次のとおり。

- 第1号議案 協賛会員入会承認の件・・・承認  
入会:ビクタークリエイティブメディア(株)
- その他、事務局からの報告事項は次のとおり。
- 新ホログラムシールについて、各分会報告、2008年4月度ビデオソフト売上速報について、DVDハード出荷実績について、サービス産業動向調査の実施に関する協力依頼について、BBマルチメディア委員会海外研修ツアー参加者募集のご案内等。

## 国際部会

### 国際部会 開催報告

4月11日(金)午前10時より協会会議室において国際部会が開催された。開催に当たって部会長であるバンダイビジュアル株式会社の川城社長より、海外での各社のビジネス事情や情報について活発に意見を交換していきたいという趣旨が伝えられ、後に事務局より部会に関連した下記の情報の説明を行った。

1. 経済産業省が推進している模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)仮称)構想について。
2. CJマーク事業の成果について。
3. ISAN(ISAN-IA)と地域登録機関(RA)について。
4. DEG(The Digital Entertainment Group)日本支部設立準備会発足について。
5. 総合セキュリティ対策会議からの報告

CJマーク事業の成果については、2005年の事業スタート以来実施してきた中国各地での取締官に向けてのトレーニングセミナーの成果が着実に出来ており、海賊版に対する検挙活動も活発に行われるようになり、台湾や香港におけるパッケージの海賊版が激減してきたことなどが報告された。さらに本年2月にはCJマーク商標権によ

る初の海賊版販売店の摘発が香港で行われたことなどが紹介された。

その後、各社からの海外でのビジネスについての現況や問題点が報告され、活発に情報交換や討議が行われた。その中で、アニメを中心にした放送番組のネットでの海外における侵害が大きな問題になりつつあり、放送後に字幕処理(ファンサブ)されて数日後にファイル交換で流出するなど、その後のDVD販売に大きな影響が出始めていると考えられる。

インターネット等によるコンテンツ配信をいかにビジネスにつなげてゆくかという課題について、既存ビジネスとの調整やビジネスバランスの取り方の難しさについて部会長からの意見も出された。そのような違法配信の影響も受けて、米国のDVDビジネスの落ち込みが大きくなってきているが、これからも被害実態や侵害対策に関してタイミングよく情報を共有できれば、各社の海外におけるビジネス展開にも役立てられるとの委員からの要望もあり、次回の会議の開催もタイムリーに行きたく方針等が確認された。

## 平成19年度活動報告と平成20年度活動方針

去る4月22日(火)午後4時30分から、当協会会議室において違法対策部会(大谷信義部会長 松竹(株)代表取締役会長)を開催し、平成19年度の活動報告および平成20年度の活動方針について承認した。当日は、日頃から違法対策活動にご協力をいただいている各地区連絡協議会から、代表者にもご参画いただいた。以下に活動報告および活動方針を抜粋して報告する。

### 平成19年度活動報告

#### 1. 調査・警告活動

2007年度は、1都1道2府24県のレンタルビデオ店646店について調査活動を実施した。その結果、廃業等267店を除く実質営業379店中、120件の違法行為が確認された。その内訳は、海賊版所持7件、サンプル版頒布1件、セル用DVDのレンタル転用110件、セル用VHSのレンタル転用2件。このうち海賊版DVD所持の7店より、海賊版DVD835枚を確認し、802枚を回収。サンプル版頒布の1店より、サンプル版VHS50本を回収した。違法行為確認率は32%となった(海賊版所持店確認率2%)。

都道府県別に見ると福岡県の1店において2回の調査で海賊版DVD合計DVD662枚を確認し、626枚を回収した。また、今年度の調査においては、セル用DVDの

レンタル転用を確認した75店(初回調査)中再調査が必要と判断した68店について再調査を実施。その結果、再調査では、33店、再々調査では、5店で違法行為の継続を確認。特に群馬県、熊本県では、再々調査においても、警告を無視して依然新作にセル用DVDを仕入れ、違法営業を続ける常習店が確認された。その他、三重県では、「買取り」を前提にするなどの疑似レンタルを行っていた2店が確認された。

また、9月4日、19日の2日間、「東海地区レンタル店啓発キャンペーン」として、三重県・愛知県・岐阜県下のレンタルビデオ店10店の調査・折衝を実施した。調査した結果、調査10店中セル用DVDのレンタル転用5件の違法行為が確認された。このキャンペーンには、アミューズソフトエンタテインメント・東宝・松竹・バンダイビジュアル・ポニーキャニオン・パップから合計10名、当協会から2名が参加した。

#### 2. 刑事告訴・摘発活動

刑事告訴による警察の摘発は、8県で11事件が行われ、25件の告訴状が受理された。平成18年度においては38事件、88件の告訴状受理であったが、違法露天商による海賊版事件が激減したことから減少に転じた。強制捜査により、海賊版DVD5149枚、海賊版VHS908本等が押収された。このうち5事件については、インターネット上における海賊版

### 平成19年度 違法対策活動実績

調査店数	646店	海賊版回収数	DVD:802枚 サンプル版VHS:50本
営業店数	379店	刑事告訴事件数 告訴状提出件数	11件 25件
違法行為 確認件数	海賊版所持 サンプル版頒布	7店 1店	警察による 海賊版押収数
	DVD、VHSセル レンタル転用	112店	違法行為確認率
海賊版確認数	DVD:835枚 サンプル版VHS:50本	廃業率	41%

### 違法対策活動実績の推移

調査年度	調査店数	営業店数	違法行為確認店数		海賊版		刑事告訴 事件数 (告訴状 提出件数)	違法行為 確認率
			海賊版 所持	DVD、VHS セル レンタル転用	確認数	回収数		
2003年度	916店	481店	18店	113店	1,484本	1,227本	4件	27%
2004年度	1,026店	519店	15店	142店	636本	568本	15件	30%
2005年度	575店	296店	5店	61店	DVD: 403枚 VHS: 209本	DVD: 376枚 VHS: 277本	27件	22%
2006年度	505店	255店	12店	86店	DVD: 524枚 VHS: 1,019本	DVD: 295枚 VHS: 777本	38件 (88件)	38%
2007年度	646店	379店	7店 サンプル版: 1店	112店	DVD: 835枚 サンプル版VHS: 50本	DVD: 802枚 サンプル版VHS: 50本	11件 (25件)	32%

### 平成19年度 調査・警告活動一覧(都道府県別)

調査地区	調査店			海賊版所持店		海賊版 確認数	海賊版 回収数	セルDVDの レンタル転用	セルVHSの レンタル転用	
	許諾店	無許諾	廃業等	許諾店	無許諾					
北海道	4	4	11	19			DVD:120	DVD:123	2	
青森県	25	2	19	46					8	
岩手県	20		8	28					2	
山形県	12		8	20					5	
宮城県	7		11	18						
群馬県	12		5	17					5	
栃木県	8		8	16						
茨城県	31		24	55					6	
千葉県	21	4	25	50	1	1	DVD:17	DVD:17	5	
東京都	3	2	12	17					1	
神奈川県	1			1					2	
山梨県	6		12	18						
富山県	13	1	6	20					3	
福井県	16	1	3	20					1	
愛知県	1			1					1	
岐阜県	4		6	10						
三重県	30	1	28	59					15	
京都府	1			1					1	
大阪府		1		1	1	1	DVD:7	DVD:7		
兵庫県	3	3		6					4	
鳥取県	10		7	17	1	1	DVD:19	DVD:19	2	
島根県	6		7	13					3	
広島県	15	4	25	44					6	
愛媛県	8	6	7	21	1	1	サンプル版VHS:50	サンプル版VHS:50	3	
高知県	23		8	31					9	
福岡県	1	3	1	5	2	2	DVD:662	DVD:626	3	
熊本県	43	9	17	69	1	1	DVD:10	DVD:10	21	
大分県	1			1						
宮崎県	13		9	22					2	
合計	338	41	267	646	4	4	8	DVD:835 サンプル版VHS:50	DVD:802 サンプル版VHS:50	110

DVDの販売者に対するもの。3事件については、横浜市、川崎市の韓国食品雑貨販売兼貸しビデオ業者に対するもの。2事件については、レンタルビデオ店に対するもの。1事件については、車代行業者が、その利用者に対してサービスとして海賊版DVDを無料配布していたものである。

### 3. インターネット調査

2002年5月1日より、インターネット上の著作権侵害に係る調査を、日本国際映画著作権協会(JIMCA)に業務委託する方式で、PtoP(ファイル共有)における違法ファイルの共有の実態把握に焦点を当てている。その結果、日本の劇場での盗み撮りが、3作品確認された。

### 4. 警察および関連機関との連携

- (1) 刑事告訴(調査報告、捜索立会、告訴状提出等)をした警察  
山形県南陽警察署 / 山形県米沢警察署 / 神奈川県伊勢佐木警察署 / 静岡県御殿場警察署 / 静岡県浜北警察署 / 群馬県前橋警察署 / 兵庫県南あわじ警察署 / 熊本県天草警察署 / 埼玉県所沢警察署 / 青森県青森警察署
- (2) 3ヶ月に一回連絡会をもち、日本国際映画著作権協会やビデオ倫理監視委員会と調査報告、調査予定など細部にわたる打合せを行った。

### 平成20年度 活動方針

昨年度は、刑事事件として露天商による海賊版販売は影を潜めたものの、インターネット上での海賊版販売は依然後を絶たない状況であった。特に青森県では、アニメ作品を中心に2年間で1000万円を売り上げていたタクシー運転手が検挙。兵庫県では、子供向けDVDを販売していた主婦が検挙されるなど、誰もが容易に出品できることから、今年度も多くの摘発活動が行われるものと思われる。また、レンタルビデオ店については、海賊版所持店は減

少したものの、セル用商品をレンタルに転用している店は増加、再三の警告にも係わらず違法行為を繰り返す悪質常習店が全国各地で確認された。そして、今年度は次世代ディスクブルーレイの登場により、市場の活性化が期待される一方、それを利用した様々な違法行為が出現してくることが予想される。

- 2008年度、憂慮される侵害行為等としては、インターネット販売、オークションによる海賊版ソフトの売買映像ソフトの違法ファイル共有の存在  
レンタルビデオ店においての海賊版DVD所持、セル用DVDのレンタル転用店の増加  
アジア地域における日本製コンテンツの海賊版などの権利侵害多発  
アジア製海賊版DVDの流入(日本製コンテンツの逆輸入も含め)などが挙げられる。

これらの侵害行為等に対処するには、会員各社の一層の支援と協力体制(情報提供・鑑定作業・許諾の有無調査)が必要となってくる。

違法対策部会では会員社との連携を深めつつ情報収集に努めるとともに、その侵害事実の早期確認と早期防止に向けた研究・対応に尽力していくものとする。

項目別の活動方針は下記のとおりである。

1. 調査・警告活動の強化
  2. 法的手続きの強化
  3. 警察との連携
  4. 地区連絡協議会との連携
  5. 関係諸団体との連携
  6. 広報・啓発活動
- 以上

## 平成20年 3月度、4月度 活動報告

### 3月～4月実績

調査店	56店
営業店数	37店
違法行為	海賊版所持 0件
確認件数	DVD、VHSセルのレンタル転用 17件
海賊版確認数	0枚
刑事告訴事件数	2件
警察による海賊版押収本数	DVD 550枚
違法行為確認率	46%
廃業率	34%

### 調査状況一覧表

調査地区	内 訳			海賊版・サンプル版頒布所持			セルDVDのレンタル転用	セルVHSのレンタル転用
	許諾店	無許諾	廃業等	許諾店	確認数	回収数		
岩手県	2							
青森県	1		3					
神奈川県	1						1	
茨城県	4		2				3	
広島県	2	2					2	
岐阜県	4		6					
福井県	1							
熊本県	2	2					4	
佐賀県	14		8				5	
兵庫県	1						1	
大阪府	1						1	
合 計	33	4	19	0	0	0	17	0

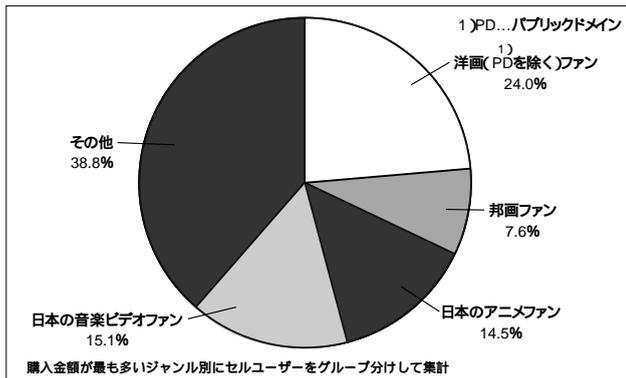
## 『DVDユーザー調査2007(映像配信と次世代光ディスクのユーザーニーズに関する調査研究)』の調査結果について ~その2~

前号既報のとおり、業務部会統計調査委員会(上田武二郎委員長 ㈱ポニーキャニオン)では標記調査の結果について3月28日(金)に記者発表会を行った。前号(『JVA REPORT No.127』)に引き続き、その結果報告の中から主な結果を抜粋して報告する。なお、同結果については

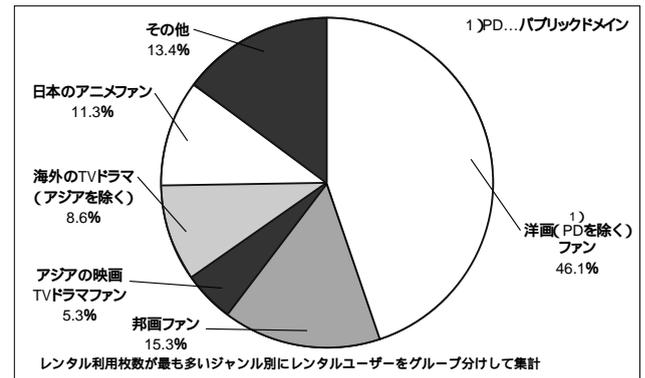
ダイジェスト版を協会ホームページ上で公開している。  
<http://www.jva-net.or.jp/report/dvd-user-report-2007.pdf>

同調査は、2006年10月から2007年9月までの間に新品セルを購入、またはレンタルDVDを利用した人を対象にしている(購入もレンタルもしていない人は対象外)。

### 5. セルユーザーのジャンル別ファンの構成



### 6. レンタルユーザーのジャンル別ファンの構成



### 7. セルユーザーのジャンル別ファンの情報認知経路

セルDVDソフトの情報認知経路(MA%)	調査数	テレビCM	テレビ番組での紹介	ラジオCM	ラジオ番組での紹介	新聞広告	新聞の紹介記事	一般雑誌の広告(女性誌、週刊誌、月刊誌、漫画雑誌等)	一般雑誌での紹介記事	専門雑誌の広告(映画、ビデオ、アニメの専門誌など)	専門雑誌での紹介記事	電車や駅のポスター、交通広告	店頭ポスター、チラシ、POP	映画館での発売、レンタル開始の告知	発売・レンタル開始の告知	別のDVDタイトルに収録されている	WEBサイトの広告やメールマガジン	オンラインショップなどの店頭	WEBのブログやSNS	掲示板の書き込み	友人知人からの話	その他	上記のいずれでもない
セルDVDユーザー全体	515	48.0	22.9	3.3	2.5	12.4	5.8	14.6	10.1	10.3	7.8	8.9	27.0	13.0	16.9	34.4	24.3	13.2	20.4	6.0	5.8		
洋画(PDを除く)ファン	124	49.0	19.2	3.8	2.3	16.0	5.2	15.7	12.2	8.2	7.8	11.0	31.9	18.9	22.6	31.3	24.0	11.9	21.5	3.8	3.7		
日本の映画ファン	39	50.4	14.7	2.6	0.0	4.3	7.1	14.8	9.9	0.0	5.0	18.2	30.9	19.9	19.0	19.7	26.5	2.6	14.5	2.6	10.3		
日本のアニメファン	75	52.6	31.4	6.8	8.2	15.4	5.1	16.5	8.6	25.6	13.0	10.4	24.2	11.2	15.3	34.9	22.4	18.1	19.8	10.8	7.8		
日本の音楽ビデオファン	78	42.3	25.7	0.0	0.0	6.3	4.9	8.5	7.5	9.8	5.0	5.9	24.4	5.7	12.8	37.4	32.9	15.0	18.1	9.6	6.2		

### 8. 有料放送・有料映像配信サービスのジャンル別ファンの利用

調査対象	調査数	有料放送・映像配信サービス				
		有料放送・有料映像配信サービスを利用したことがある	有料放送・有料映像配信サービスを利用していない	有料放送・有料映像配信サービスを利用したことがない	有料放送・有料映像配信サービスを利用したことがない	
DVDユーザー全体	1,103	25.0	21.8	4.4	75.0	
セルユーザー全体	515	27.5	24.4	4.7	72.5	
セルユーザー最大購入金額別ジャンル別	洋画(PDを除く)ファン	124	29.5	28.0	3.9	70.5
	日本の映画ファン	39	22.0	16.9	5.2	78.0
	日本のアニメファン	75	25.1	22.3	4.2	74.9
	日本の音楽ビデオファン	78	29.9	25.4	5.7	70.1
レンタルユーザー全体	948	24.2	20.9	4.2	75.8	
レンタルユーザー最大利用枚数別ジャンル別	洋画ファン	437	23.6	20.4	3.9	76.4
	アジアの映画・アジアのテレビドラマファン	50	37.9	31.1	8.9	62.1
	海外のテレビドラマ(アジアを除く)ファン	82	29.5	29.5	1.2	70.5
	日本の映画ファン	145	18.6	17.2	2.1	81.4
	日本のアニメファン	107	23.6	19.8	3.8	76.4

### 9. 次世代光ディスク再生機器のジャンル別ファンの所有状況と所有意欲

調査対象	調査数	所有状況と所有意欲			
		既に所有している	いずれかを欲しいと思っている(大いに興味がある)	いずれにも興味がない/知らない/不明	
DVDユーザー全体	1,103	3.7	47.1	49.1	
セルユーザー全体	515	5.2	50.9	43.9	
セルユーザー最大購入金額別ジャンル別	洋画(PDを除く)ファン	124	6.5	50.8	42.7
	日本の映画ファン	39	7.7	35.9	56.4
	日本のアニメファン	75	5.3	45.3	49.3
	日本の音楽ビデオファン	78	1.3	46.2	52.6
レンタルユーザー全体	948	3.9	47.3	48.8	
レンタルユーザー最大利用枚数別ジャンル別	洋画ファン	437	3.2	49.4	47.4
	アジアの映画・アジアのテレビドラマファン	50	8.0	44.0	48.0
	海外のテレビドラマ(アジアを除く)ファン	82	3.7	45.1	51.2
	日本の映画ファン	145	3.4	46.2	50.4
	日本のアニメファン	107	6.5	51.4	42.1

次世代光ディスクとはHD DVD、ブルーレイの両機種を指す

## “ファンサブ”対策で連絡会結成

去る4月11日、「インターネット上の海賊版対策協議・連絡会」の第1回会合が開かれた。

同連絡会は、日本でテレビ放送されたアニメーションが、著作権者の許諾なく外国語字幕(ファンサブ)を付けてインターネット上にアップロードされる著作権侵害について、共同して対策を講じるために設立されたものである。

第1回会合では、東京アニメセンター、21世紀のコミック作家の著作権を考える会、日本動画協会及び日本映像ソフト協会の4団体が、関係省庁を交えて対策を協議した。

今後、関係省庁のご協力を仰ぎながら、4団体が協力して著作権侵害行為防止対策を進めることにしている。

## 文化庁私的録音録画小委員会

去る5月8日、文化庁文化審議会著作権分科会私的録音録画小委員会が開催された。同委員会では、私的録音録画補償金制度についての文化庁案が示された。

同日配布された「私的録音録画補償金制度の具体的制度設計について(案)」では、冒頭に「私的録音録画補償金制度の縮小を原則」と述べている。また、対象機器・記録媒体については、「録音録画を主たる用途としている機器及び記録媒体を対象」(1頁)とするとし、記録媒体を内蔵した一体型の録音録画機器等を補償金の対象とする一方、テレビチューナー付きパソコンは対象外としている。

当協会は、コピー不可の技術的手段を講じることから、パッケージからのコピーについては私的録音録画補償金の対象とすることを要求していない。これは、著作権保護技術が採用されているからではなく、著作権保護技術が実効性を有することを期待したからである。

昨年10月に公表された「私的録音録画小委員会中間整理」114頁では、「特別な理由があるもの(例えば劇映画のDVD)については、複製禁止の措置を採用しているが、権利者が複製禁止を選択した場合、そもそも私的録音録画ができないので権利者の不利益も生じていないものと考えられる。」とされていた。

この点について、当協会は、著作権保護技術の実効性が確保されることが重要であるとの趣旨から、複製禁止の著作権保護技術の実効性が充分でなく複製されている事実があり、かつ、その複製を著作権法が許容している場合には補償の必要性が否定できない(\*1)旨の意見を提出した。5月8日に配布された「著作権保護技術と補償金制度について(案)」では、「例えば、次世代オーディオ(例えばDVD-Audio)については、権利者側の要請に基づき著作権保護技術が採用されているものであり一般に補償の必要性がないと考えられる。」(1頁)との表現になっており、当協会の意見にご配慮いただけたものと推察する。

一方、(社)電子情報技術産業協会(JEITA)は、5月30日付「私的録音録画補償金問題に係るJEITAの見解について」(\*2)で「後の補償金の縮小・廃止の方向は示されたものの、その道筋が見えないばかりでなく、当面は、むしろ補償金の対象を制度的に拡大していくことが示された。」として、この文化庁案を受け入れられないとの見解を公表した。

私的録音録画の減少・消滅が見えないばかりでなく、録音機器が拡大していく状況で、補償金の縮小・廃止の道筋を要求するには、無理があると考える。

(\*1) <<http://www.jva-net.or.jp/news/rec.pdf>>

(\*2) <[http://www.jeita.or.jp/japanese/detail.asp?pr\\_id=1346](http://www.jeita.or.jp/japanese/detail.asp?pr_id=1346)>

## 「著作権法学会2008年度研究大会」に出席して

管理部部长代理 酒井信義

5月24日(土)、一橋記念講堂で、「著作権の権利制限」をテーマに「著作権法学会2008年度研究大会」が開催された。

著作権制限の一般法理には、ベルヌ条約等の定めるthree step testと米国流のfair useの法理とがある。

three step testの法理は、著作権の制限を限定するものである。すなわち、(1)特別の場合に(2)著作物の通常の利用を妨げず(3)作者の正当な利益を不当に害さない場合にのみ著作権を制限できるとするものである。そして、形式的には権利制限規定に該当しても、three step testに合致しない場合には、条約に合致するように著作権法の規定を解釈すべき(条約の間接適用)という考え方がある。しかし、今回の研究大会においては、この考え方には消極的意見が多かったようである。

一方、fair useの法理は著作権を制限する方向の理論である。このため権利制限規定に該当しない場合であっ

ても著作権を制限すべき場合があるとの視点から、我が国でもfair use規定を導入すべきとの主張がある。

今回の研究大会でも、我が国の状況を鑑みると著作権侵害を懸念して、新たな事業を自己抑制する傾向があるので、産業振興の視点からみれば、権利制限規定の後ろにfair use条項を入れるべきであるとの意見があった。

しかし、産業振興のために著作権の制限を拡大すべきという考え方には疑問がある。30条1項や38条1項の限定解釈(条約の間接適用)を消極的に解して、他方で権利制限を拡大するならば、権利保護と公正な利用との均衡を失する結果となろう。また権利制限の一般条項を導入するのならば、権利制限の通則的規定として権利保護と公正な利用との利益を考量できるようにするか、three step testの具体的基準を30条1項や38条1項に明記する等の必要があるのではないかと考える。

## 2008年度レンタル活性化キャンペーンについて

マーケティング委員会・キャンペーン小委員会では、本年もレンタル推進を目的とした全国共同キャンペーン「JVA ショップコンテスト2008」を開催する。

ビデオレンタルを促進するための本コンテストは、今年で13回目となる。今回も、日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合から協賛いただくとともに、組合員各店舗への告知をお願いし、多くの応募を得られるよう協力していくこととしている。

また、本年は、夏休みの商機に北京オリンピックが開催され、一時的な利用離れも予想される。そこで、コンテストの開催時期を、顧客が戻る9月・10月に実施することとした。応募締め切りは10月末日。

募集内容は、これまでのコンテスト対象作品のディスプレイのほか、コメント展示やレンタルコーナー作りなどの部門賞を設けることにより、様々な立場からの参加を得られるようにした。なお、応募店は、日本映像ソフト協会の「個人向けレンタル業務許諾契約」店であることが条件となっている。

表彰と入賞店数は、下記の通り。

最優秀大賞	表彰楯と20万円分のギフト券	1店
各部門最優秀賞	表彰楯と5万円分のギフト券	3店
各部門優秀賞	表彰楯と1万円分のギフト券	未定
CDV-J特別賞	表彰楯と15万円分のギフト券	1店

## レンタル用DVDのハードコート(HC)マークについて

営業部マーケティング委員会では、DVDレンタルにおけるキズによる再生不良を減らすためハードコーティング技術の採用が検討されてきた。一方、レンタル店では傷の修復に研磨機を使用することが一般的となっていたが、ハードコーティングしたDVDは、研磨することで逆に再生不良を起こすことも判明した。そこで、ハードコーティングしたDVDを判別する目的で、統一されたHCマークの採用を検討した。その結果、20世紀フォックスホームエンターテイメント(株)が、既に使用していた「HC」マークを会員社で共通使用することが提案された。

これを受けて、同社に同マークの使用を交渉したところ、快く無償での提供をいただけることとなり、この度覚書の締結が終了した。これにより、会員社は下記マークを無料で使用することが可能となった。

マークの使用に際しては、サイズ、色などの改変も自由であり、DVDレーベル面のデザインに合わせての利用が可能である。下記マークの使用に関するお問い合わせは業務部事業課駒崎まで。



## BBマルチメディア委員会

### BBマルチメディア委員会 海外研修ツアー 実施のお知らせ

BBマルチメディア委員会では、昨年に引き続き海外研修ツアーを実施することが決定した。実施期間は、9月14日(日)から21日(日)。本年も米国の映像配信関連市場の現状を学ぶため、これらのサービスを提供する企業を訪問し、研修を行なうこととしている。

訪問先としては、NBC UniversalとNews Corp.の合併会でテレビ番組などの配信を手がけるHulu、オンラインDVDレンタルのNetflix、小学館と集英社、小学館プロダクションの合併会社BizMediaなどを予定している。その他、関連する企業などの訪問を交渉する予定としている。

参加費など詳細は、決定次第、BBマルチメディア委員会などを通じて、ご案内することとしている。最小催行人数は10名。お問い合わせは、事業課駒崎まで。

## お知らせ

### JVA懇親ゴルフコンペ 順延開催のお知らせ

前号において開催のお知らせをしておりました「JVA 懇親ゴルフコンペ(4月18日開催予定)」は、生憎の荒れ模様の天気のため順延となりました。改めて、下のような日程で開催する運びとなりました。皆様のご参加をお待ちしております。

4月18日にご出席予定であった皆様や総合連絡委員の皆様には既にご案内しておりますが、お申し込み、キャンセル等のご連絡をいただいていない場合には、管理部肥田(ひだ)までご一報いただけますようお願い申し上げます。

日時 平成20年6月20日(金)

7時58分 アウト・インコース同時スタート

場所 立野クラシック・ゴルフ倶楽部(4月開催予定の場所と変更はありません)

千葉県市原市中高根1166

TEL 0436-95-1111

URL <http://www.heiwanosan.co.jp/tateno/>

# ◆◆◆ 新入会員社 自社紹介 ◆◆◆

協賛会員(平成20年4月2日付)

## 株式会社ムービーマネジメントカンパニー(M M C)

弊社は1999年設立され10年を迎えようとしております。業務用市場へのパッケージ及びVODの使用許諾作品の紹介、供給、管理を主業務としております。市場としてホテル、バス、健康ランド、複合カフェ、船舶、鉄道、ショールーム、図書館、自衛隊施設等々を顧客としておりますが、昨今では、高齢者福祉施設、保育施設、病院と新たな施設も拡大しつつあります。更には、昨年来、各地方自治体、地域ボランティア等による、非営利上映会の問合せと実施が大きく拡大されて来ております。この間、日本映像ソフト協会様並びに協会加盟各社様には大変

お世話になってまいりました。今回貴協会にお声がけをいただき協賛会員として入会させていただき、こととなり心よりお礼申し上げます。業務用市場も時代の流れと、ハード環境の変化により、大きく変わりつつあることを実感しております。今後はさらに、業務用市場への著作権啓発活動と許諾作品の供給を通じて、市場の正常化と拡大に向け、微力では有りますが業界の発展に貢献出来る様努力して行く所存です。ご指導・ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(取締役 営業担当役員 佐々木英二氏)

### 会社プロフィール

代表者 吉田 豊(代表取締役社長)  
住所 東京都渋谷区恵比寿南1-1-10  
サウスコラム小林ビル  
URL <http://www.mmc-inc.jp>  
設立 1999年10月26日  
資本金 1500万円

事業内容  
・業務用DVD・ビデオ(業務用映画)の供給及び管理  
・映画上映会用DVD・ビデオ(映画上映会用映画)の供給及び管理  
・図書館用作品の供給及び管理  
・その他  
推薦会社  
20世紀FOXホームエンターテイメントジャパン(株)  
パラマウントジャパン(株)

THE ANTI-COUNTERFEITING ASSOCIATION

## 不正商品対策協議会

### 「ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会」に参画

警察庁が開催する「平成19年度総合セキュリティ対策会議」が2008年3月27日にまとめた報告書において、ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害に対処するため、著作権団体と電気通信事業者が中心となって協議会を設立することが提言された。これを受け、去る5月12日、「ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会」が設立され、不正商品対策協議会も著作権団体として参画することとなった。

「Winny」などのファイル共有ソフトでは、無許諾送信による著作権侵害行為が横行しており、2006年10月の調査では(JIMCA、ACCS調べ)、その被害相当額は6時間で100億円に相当すると推計されている。また、2007年9月の調査(ACCS、RIAJ、

JIMCA調べ)では、ファイル共有ソフトの「現在利用者」はインターネット利用者の9.6%(2006年6月の調査では3.5%)と、利用者の急増が明らかになっており、一層の対策が求められている。

「平成19年度総合セキュリティ対策会議」の報告書では、2007年度に行った「Winny等ファイル共有ソフトを用いた著作権侵害問題とその対応策について」の検討結果として、著作権侵害行為を続ける者に対する対策について、(1)メールによる注意喚起、(2)アカウントの停止、(3)損害賠償請求、(4)捜査、検挙をあげている。協議会では当面、これらの事項について、具体的問題・課題などの情報を共有し、検討を進めていく方針。

# リレーエッセイ 71



ビクターエンタテインメント(株) 代表取締役社長 加藤裕一氏からのご紹介

松崎 澄夫 氏 (アミューズソフトエンタテインメント(株) 代表取締役社長)

## 「わが青春のロックンロール」

一人一人がさまざまな思い出を持って現代に生きて  
いると思います。

或る人は、長島茂雄にまた或る人は石原裕次郎に自分  
の青春を重ねてみる人もいるでしょう。

ポピュラー音楽と映画が大好きだった私は、実家が  
渋谷で、すぐ目の前に代々木の米軍基地「ワシントン  
ハイツ」が在り、いつもアメリカと隣り合わせでした  
ので、結構、洋楽、洋画がぶれを自負してました。ラ  
ジオから流れてくるポピュラーミュージックのベスト  
テン番組「ユアヒットパレード」「S 盤アワー」は、子  
供心にいつも楽しみにしていました。エルビスプレス  
リー、レイチャールズ、ニールセダカ、ポールアンカ、  
コニーフランシス。ヒット曲と同時に新しいリズムも  
たくさん出てきました。マンボ、スクスク、ドドンパ、  
チャチャチャ、ツイスト、サーフィン、スリムと続き、  
私の時代は、ツイスト全盛期でした。

TVでは、アメリカのTV番組「家のママは世界一」  
「パパは何でも知っている」。

あの頃、そして今、音楽と映画はいつも青春でした。

ビートルズが来日し、「武道館コンサート」を行いまし  
た。この後ラジオ放送は、アナログ放送からFM放送へ  
と移行し、新しいアーティストが生まれ、音楽もロッ  
クンロールからロックに変わっていきました。私自身

もこの頃から音楽に対する意識が強くなっていきました。

ある日、ふと耳にした「歌」や「音楽」が、ある人の  
心を変え、ある人の、過ぎし日の青春の「ありか」を  
見たり、発見させられたりすることがあります。

最近、昔の友人たちと、銀座にある小さな店に集まっ  
て、ロックンロールライブを楽しんでいます。メンバー  
は皆さん還暦前後の人達で、ロカビリーでリハビリ  
しています。

皆さんお互いに昔より声が出てるんじゃない?とか、  
今度あの曲を演奏しようよとか、お客さんからこん  
なリクエストが来てますとか、いつも集まった時は、  
音楽と映画の話題で、楽しんでいます。ツイストの  
ファッションで来るお客様もいらっしゃいます。

ある日、イタリア映画「太陽の下の18歳」という映  
画の主題歌「サンライトツイスト」を演奏したところ、  
一週間後にお客様から、何十年ぶりにこの曲を原曲  
で聴けて感動しましたという手紙を拝見した時、やっ  
ぱり皆さん音楽と映画に対していっぱい思い出を持っ  
ていて、この小さなお店で昔の音楽を聞きながら、  
この何時間だけ青春しているんだ!と思いました。

映画と音楽を楽しんでいた時と、今は感動を届け  
る側には居ますけども、これからも音楽の大ヒット曲、  
映画の大ヒットをいつも夢見ています。

## 日誌に見る協会の動き

### 【4月】

- 2日 理事会
- 3日 新ホログラムシールプレゼンテーション
- 4日 動画共有対策会議
- 8日 総合連絡委員会
- 9日 マーケティング委員会
- 11日 国際部部会  
業務使用対策委員会
- 17日 著作権部会
- 21日 法務打合せ  
ISANに関する検討委員会

- 22日 権利者対応委員会  
違法対策部会
- 23日 ACA調査研究部会・企画広報部会  
統計調査委員会  
BBマルチメディア委員会

- 24日 業務部会幹事会
- 30日 配信委員会

### 【5月】

- 12日 関西地区連絡協議会(～13日)
- 13日 理事会
- 14日 マーケティング委員会

- 15日 著作権部会
- 16日 ファンサブ対策打合せ  
配信委員会  
業務部会幹事会懇親ゴルフ会
- 19日 映像倫理協議会打合せ  
ISANに関する検討委員会
- 20日 総合連絡委員会
- 21日 業務使用対策委員会
- 22日 権利者対応委員会  
業務部会幹事会
- 23日 マーケティング委員会懇親ゴルフ会
- 29日 通常総会・理事会・記者発表

# 統計

## 2008年3月度

	3 月 実績 (金額単位: 百万円 数量単位: 千本・千枚)									1 月 ~ 3 月の累計							
	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同月比	新作数	前年同月比	売上金額の増減社数	金額	構成比	前年同期比	数量	構成比	前年同期比	新作数	前年同期比
販売用	19,378	66.2%	94.7%	5,615	64.5%	92.8%	853	76.2%		50,077	65.8%	96.7%	14,126	64.4%	92.8%	2,247	85.7%
レンタル店用	9,669	33.1%	100.1%	2,962	34.0%	142.4%	771	150.3%		25,677	33.8%	105.0%	7,634	34.8%	144.2%	1,991	149.4%
その他・業務用	185	0.6%	136.0%	131	1.5%	29.5%	13	433.3%		286	0.4%	67.6%	177	0.8%	18.9%	98	1088.9%
DVDビデオ	29,232	99.9%	96.6%	8,708	99.9%	101.5%	1,637	100.1%	増減 15社 16社 その他2社	76,040	99.9%	99.2%	21,937	99.9%	102.3%	4,336	109.4%
カセット	41	0.1%	33.6%	12	0.1%	12.0%	7	30.4%	増減 0社 8社 その他2社	82	0.1%	24.0%	20	0.1%	13.2%	15	21.1%
合計	29,273	100.0%	96.4%	8,720	100.0%	100.5%	1,644	99.2%		76,122	100.0%	98.9%	21,958	100.0%	101.7%	4,351	107.8%

今月の売上報告社数.....34社 (前年同月の報告社数: 32社) 無回答社.....2社  
売上金額の増減社数.....前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合

## 2008年4月度

	4 月 実績 (金額単位: 百万円 数量単位: 千本・千枚)									1 月 ~ 4 月の累計							
	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同月比	新作数	前年同月比	売上金額の増減社数	金額	構成比	前年同期比	数量	構成比	前年同期比	新作数	前年同期比
販売用	13,492	60.5%	92.9%	5,311	65.9%	108.3%	587	72.6%		63,569	64.6%	95.9%	19,437	64.8%	96.6%	2,834	82.6%
レンタル店用	8,731	39.2%	106.6%	2,717	33.7%	153.3%	790	176.3%		34,408	35.0%	105.4%	10,351	34.5%	146.5%	2,781	156.1%
その他・業務用	69	0.3%	51.5%	34	0.4%	4.2%	2	200.0%		355	0.4%	63.7%	211	0.7%	12.1%	100	1000.0%
DVDビデオ	22,292	99.9%	97.6%	8,063	100.0%	107.6%	1,379	109.7%	増減 18社 12社 その他2社	98,332	99.9%	98.8%	30,000	99.9%	103.7%	5,715	109.5%
カセット	15	0.1%	25.9%	3	0.0%	23.5%	2	28.6%	増減 0社 6社 その他3社	97	0.1%	24.3%	24	0.1%	14.0%	17	21.8%
合計	22,307	100.0%	97.4%	8,066	100.0%	107.5%	1,381	109.3%		98,429	100.0%	98.5%	30,024	100.0%	103.2%	5,732	108.2%

今月の売上報告社数.....33社 (前年同月の報告社数: 33社) 無回答社.....2社  
売上金額の増減社数.....前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合

## 総務省からのお知らせ

7月から実施される「サービス産業動向調査」にご協力をお願いします。

我が国のサービス産業（第3次産業）は、経済の約7割と大きなウェイトを占めていますが、これまで、サービス産業全体の状況を把握する統計調査が十分に整備されていませんでした。

このため、総務省統計局では、サービス産業全体の生産と雇用の動向を明らかにするため、サービス産業の事業や活動を行っている全国の事業所・店舗等の事業所のうち、約39,000事業所を対象として、本年7月から「サービス産業動向調査」を実施します。

調査の結果は、国内総生産（GDP）など国が作成する各種経済指標の精度向上のための基礎データや様々な行政施策の基礎資料として利用されます。

調査対象となる事業所の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

「サービス産業動向調査」については、総務省統計局のホームページ（<http://www.stat.go.jp>）から概要などがご覧になれます。

# 社団法人 日本映像ソフト協会

## 会員社名（五十音順） 2008年6月1日現在

### 正会員（35社）

(株)アニプレックス  
アミューズソフトエンタテインメント(株)  
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)  
エイベックス・マーケティング(株)  
(株)エスピーオー  
(株)NHKエンタープライズ  
角川映画(株)  
(株)角川エンタテインメント  
(株)角川書店  
カルチュア・パブリッシャーズ(株)  
(株)ギャガ・コミュニケーションズ  
キングレコード(株)  
ジェネオンエンタテインメント(株)  
(株)小学館  
(株)ショウゲート  
松竹(株)  
(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント  
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント  
(株)第一興商  
東映ビデオ(株)  
東宝(株)  
東宝東和(株)  
(株)東北新社  
20世紀フォックス  
ホームエンターテイメントジャパン(株)  
日活(株)  
(株)バップ  
(株)ハピネット  
パラマウント ジャパン(株)  
バンダイビジュアル(株)  
ビクターエンタテインメント(株)  
(株)ポニーキャニオン  
(株)メディアファクトリー  
ユニバーサル・ピクチャーズ・ジャパン(有)  
ユニバーサルミュージック(株)  
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)

### 協賛会員（24社）

(株)アイ信  
(株)一丸堂印刷所  
(株)IMAGICA  
ヴィジョネア(株)  
(株)オプトロム  
(株)キュー・テック  
(株)金羊社  
KDDI(株)  
(株)ケンメディア  
(株)ジャパン・ディストリビューション  
システム  
(株)星光堂  
ソニーPCL(株)  
大日本印刷(株)  
(株)東京現像所  
東芝デジタルフロンティア(株)  
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ  
(株)トーハン  
東洋レコーディング(株)  
日本出版販売(株)  
日本レコードセンター(株)  
ビクタークリエイティブメディア(株)  
(株)富士フイルムメディアクレスト  
(株)ムービーマネジメントカンパニー  
メモリーテック(株)